

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年4月21日

【会社名】 アジレント・テクノロジーズ・インク
(Agilent Technologies, Inc.)

【代表者の役職氏名】 上級副社長、法律顧問兼秘書役 マイケル・タン
(Michael Tang, Senior Vice President, General Counsel and Secretary)

【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国95051 カリフォルニア州 サンタクララ
スティーブンス・クリーク通り 5301
(5301 Stevens Creek Boulevard, Santa Clara, California 95051, U.S.A)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 高橋 謙

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区六本木一丁目9番10号
アークヒルズ仙石山森タワー28階
ベーカー&マッケンジー法律事務所（外国法共同事業）

【電話番号】 (03) 6271-9900

【事務連絡者氏名】 弁護士 谷田 部 耕 介

【連絡場所】 東京都港区六本木一丁目9番10号
アークヒルズ仙石山森タワー28階
ベーカー&マッケンジー法律事務所（外国法共同事業）

【電話番号】 (03) 6271-9900

【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】 新株予約権証券
当該新株予約権証券は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等である。

【届出の対象とした募集（売出）金額】 0米ドル（0円）（注1）
9,668,750米ドル（1,056,020,875円）（見込額）（注2）
（注1） 新株予約権証券の発行価額の総額
（注2） 新株予約権証券の発行価額の総額と新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額の合算額

【安定操作に関する事項】 該当事項なし

【縦覧に供する場所】 該当なし

- (注1) 本有価証券届出書中別段の定めがない限り本有価証券届出書において、「当社」、「アジレント・テクノロジーズ」及び「アジレント」は、アジレント・テクノロジーズ・インク、またはアジレント・テクノロジーズ・インク及びその子会社(アジレント・テクノロジーズ株式会社及びアジレント・テクノロジー・インターナショナル株式会社を含む。)をいう。
- (注2) 本有価証券届出書中別段の定めがない限り本有価証券届出書において、「ドル」、「米ドル」、「US\$」及び「\$」は、米国の通貨をいい、「円」は、日本の通貨をいう。
- (注3) 本有価証券届出書において、便宜上、円で表示されている金額は、本有価証券届出書中別段の定めがない限り、2017年4月14日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行における対顧客電信直物売買取相場の仲値1ドル=109.22円の換算率で計算されている。
- (注4) 本有価証券届出書において、円または米ドルによる額が四捨五入されている場合には、表における合計額が当該合計額を算出する欄の額の合計額と一致しない場合がある。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1 【新規発行新株予約権証券】

(1)【募集の条件】

発行数	218,581（見込数）（注1）
発行価額の総額	0米ドル（0円）
発行価格	0米ドル（0円）
申込手数料	該当事項なし
申込単位	該当事項なし
申込期間	2017年5月1日から2017年10月31日まで（注2）
申込証拠金	該当事項なし
申込取扱場所	申込みは当社の社内ウェブサイトで電子的に行われる。書面での申込取扱場所は下記のとおりである。 アジレント・テクノロジーズ・インク 米国95051カリフォルニア州サンタクララ、スティーブンス・クリーク通り5301
割当日	2017年11月1日
払込期日	該当事項なし
払込取扱場所	該当事項なし
摘要	本有価証券届出書の対象となる募集は、2008年7月16日に当社取締役会により適法に採択、決議されたアジレント・テクノロジーズ・インク従業員株式購入プラン（以下「本プラン」という。）に基づき、当社の日本における子会社である、アジレント・テクノロジー株式会社およびアジレント・テクノロジー・インターナショナル株式会社の本プランに参加する資格のある従業員455名（以下「有資格従業員」という。）を対象として行われる新株予約権の付与に関する募集である。本プランの詳細については、第一部第4「2 その他の記載事項」を参照のこと。

（注1） 発行数は、新株予約権の目的となる株式の数と同数である。

（注2） 申込期間とは、有資格従業員が本プランへの参加申込を行える期間である。

(2)【新株予約権の内容等】

<p>当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質</p>	<p>本プランでは、下記で算出される新株予約権の実際の行使価額が下落した場合、行使期間中の本オプションの行使により発行される普通株式数は増加する。なお、実際の行使価額の下落によって、新株予約権の行使による資金調達額が減少するものではない。</p> <p>新株予約権の実際の行使価額は、購入日(2018年4月30日)における当社普通株式の公正市場価額の85%の金額である。</p> <p>本プランに基づき発行される普通株式数は、最大で2,500万株に、2001年に開始する当社の会計年度の初日に追加されることとされる当社の発行済株式総数の1%に相当する年次増加数を加えた数、又は、委員会が定めるより少ない株式数とする。但し、新株予約権の付与後、普通株式の購入前に、株式分割、株式配当、新株予約権の対象となる株式の併合、資本組入により、発行済普通株式数に増減があった場合は、上記の発行済株式数の最大数は、適宜取締役会が調整を行うものとする。また、取締役会は状況に応じ、その決定の実施に際して必要、適切な処置を取るものとする。なお、本プランに基づき発行される普通株式の数は、7,500万株を上限とする。</p> <p>本プランの目的は、当社及びその特定子会社の従業員に対し、当社の普通株式を購入する機会を与え、当社の繁栄に貢献することを奨励するものである。したがって、行使価額及び資金調達額の下限は設けられていない。なお、本プランの参加者が行使条件を満たさない可能性があるため、それにより新株予約権が行使されない可能性もある。当社には新株予約権を購入する権利はない。</p>	
<p>新株予約権の目的となる株式の種類</p>	<p>アジレント・テクノロジーズ・インク 記名式額面普通株式(額面金額0.01米ドル)</p>	
<p>新株予約権の目的となる株式の数</p>	<p>新株予約権1個につき1株 全体で218,581株(見込数)(注1)</p>	
<p>新株予約権の行使時の払込金額</p>	<p>新株予約権1個につき44.23米ドル(4,831円)(見込額)(注2)</p>	
<p>新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額</p>	<p>9,668,750米ドル(1,056,020,875円)(見込額)(注3)</p>	
<p>新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額</p>	<p>株式の発行価格</p>	<p>44.23米ドル(4,831円)(見込額)(注2)</p>
	<p>資本組入額</p>	<p>0.01米ドル(1円)(注4)</p>
<p>新株予約権の行使期間</p>	<p>2018年4月30日</p>	
<p>新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所および払込取扱場所</p>	<p>アジレント・テクノロジーズ・インク 米国95051カリフォルニア州サンタクララ、スティーブンス・クリーク 通り5301</p>	
<p>新株予約権の行使の条件</p>	<p>本プランへの参加資格を充足し、積立を行っていること。詳細は、本プランに記載のとおり。</p>	
<p>自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件</p>	<p>本プランからの脱退または参加の終了により、新株予約権は消滅する。詳細は、本プランに記載のとおり。</p>	

新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡不可。詳細は、本プランに記載のとおり。
代用払込みにに関する事項	該当事項なし
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	後掲の本プラン第11条を参照のこと。

(注1) 「新株予約権の目的となる株式の数」は、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額」を「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格」で除した見込数である。本株式数は、有資格従業員による拠出額の最大拠出見込額である9,668,750米ドル(1,056,020,875円)を44.23米ドル(4,831円)(2017年3月1日のニューヨーク証券取引所における当社普通株式の終値52.04米ドル(5,684円)の85%)で除した見込数である。

(注2) 新株予約権行使時の払込金額は、新株予約権の目的となる株式の発行価格と同額である。新株予約権行使時の払込金額及び株式の発行価格が現在未定であるので、2017年3月1日のニューヨーク証券取引所における当社普通株式の終値52.04米ドル(5,684円)の85%(44.23米ドル(4,831円))を算出して求めた見込価格を記載した。実際の払込金額及び発行価格は、購入日(2018年4月30日)における当社普通株式の公正市場価額である。

公正市場価額とは、ザ・ウォールストリート・ジャーナル若しくは信頼性が高いと委員会のみならずその他の情報源において示される、決定日が取引日の場合はその日の、取引日でない場合はその直前の取引日の当社普通株式の終値(又は売買が発表されない場合は最終気配値)をいう。

(注3) 拠出額が現在未定であるため、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額」は、便宜上、有資格従業員による最大拠出見込額とした。

(注4) 発行価格のうち、一株あたり額面価額0.01米ドルを資本金として、残余部分を追加払込資本金として取り扱う。

(摘要)

- 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の発行により資金の調達をしようとする理由
本プランの主目的は資金調達ではなく、当社及びその特定子会社の従業員に対し、当社の普通株式を購入する機会を与え、当社の繁栄に貢献することを奨励するものである。
- 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項について割当予定先と提出者との間で締結する予定の取決めの内容
本プランに従った運用がなされるほかは、該当なし。
- 提出者の株券の売買について割当予定先と提出者との間で締結する予定の取決めの内容
該当事項なし。
- 提出者の株券の賃貸に関する事項について割当予定先と提出者の特別利害関係者等との間で締結される予定の取決めがあることを知っている場合にはその内容
該当事項なし。
- その他投資者の保護を図るため必要な事項
該当事項なし。
- 新株予約権行使の効力の発生
参加者の新株予約権は、購入日(2018年4月30日)に自動的に行使される。
- 新株予約権の行使後第1回目の配当
参加者は、本プランにより付与された新株予約権の対象となる株式が購入され、当該参加者に交付されるまでは、当該新株予約権の対象となる株式につき、株主としての権利を有さないものとする。新株予約権の行使により登録株主となった参加者は、配当を受領する権利を有する株主を決定するために設定された基準日の営業時間終了時点における当該参加者の持株数に応じて、配当を受領する権利を有するものとする。
- 株券の交付方法
参加者が新株予約権を行使することにより取得した株式は、当社により指定されるストック・プランの管理会社において維持されている当該参加者の口座に預け入れられる。通常、参加者が新株予約権を行使することにより取得された株式の株券は、当該参加者に発行・交付されない。

(3) 【新株予約権証券の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受新株予約権数	引受けの条件
該当なし	-	-	-
計	-	-	-

2 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
9,668,750米ドル（注） （1,056,020,875円）	10,000米ドル （1,092,200円）	9,658,750米ドル （1,054,928,675円）

（注） 前述のとおり、拠出額が現在未定であるため、払込金額の総額は、便宜上、有資格従業員による最大拠出見込額とした。

(2) 【手取金の使途】

上記の差引手取概算額9,658,750米ドル（1,054,928,675円）は、設備資金及び業務運営上の経費支払等の一般運転資金に充当する予定であるが、その具体的な内容や使途別の金額、支出時期については、当社の事業上の必要性に応じて決定する見込みであり、現時点では未定である。

第2【売出要項】

該当事項なし

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項なし

第4【その他】

1 【法律意見】

当社の上級副社長、法律顧問兼秘書役であるマイケル・タン氏より、次の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (i) 当社は、デラウェア州法の下で適法に設立され、かつ優良な状態で有効に存続している。
- (ii) 当社は、本有価証券届出書の記載に従い、適法に新株予約権に関する募集を行うことができる。
- (iii) 当社による、当社を代理した本有価証券届出書（その訂正届出書を含む。）の関東財務局長への提出は、適法に授權されている。
- (iv) 高橋謙及び谷田部耕介は各々単独で、当社を代理して本有価証券届出書（その訂正届出書を含む。）に署名し、関東財務局長に提出する行為その他、当社の日本における新株予約権の募集の届出に関する一切の行為につき、当社の日本における代理人として当社により適法に任命されている。

2 【その他の記載事項】

下記のアジレント・テクノロジーズ・インク従業員株式購入プラン（以下「プラン」という）の日本語訳が目論見書に記載される。

アジレント・テクノロジーズ・インク
従業員株式購入プラン

(修正・改訂 2008年11月1日発効)

1. 目的

本プランの目的は、アジレント・テクノロジーズ・インク(以下、「当社」という。)及びその特定子会社の従業員に対し、当社の普通株式を購入し、当社の繁栄に貢献することを奨励するものである。当社は、本プランを、1986年米国内国歳入法修正第423条に基づく「従業員株式購入プラン」として位置づける。

2. 定義

- (a) 「取締役会」とは、当社の取締役会を意味する。
- (b) 「歳入法」とは、適宜修正される米国の1986年内国歳入法を意味する。プランにおいて同法の条項を言及する場合は、同法のいかなる後継条項又は修正条項に対する言及を意味するものとする。
- (c) 「委員会」とは、本プラン第14条に従って、取締役会によって任命された委員会を意味する。
- (d) 「普通株式」とは、当社の普通株式、又はかかる普通株式が転換することのできる株式を意味する。
- (e) 「報酬」とは、従業員が当社又は特定子会社に提供した役務に対して支払われる従業員の現金支給の基本給与、歩合報酬及び交替勤務時間割増金(残業手当、奨励報酬、奨励金及び賞与を除く。)で、委員会が定める修正がなされたものを意味する。かかる報酬は、2005年11月1日以降、アジレント・テクノロジーズ・インク2005年繰延給与プラン(又はそれを承継するプラン)に基づき、基本給与の繰延べ額が控除される前に決定されるものとする。委員会は、報酬の定義に含めるべきあらゆる形態の支払いを決定 かつ承認する権限を有するものとし、また報酬の定義を前向きに変更することができる。
- (f) 「当社」とは、デラウェア法人であるアジレント・テクノロジーズ・インクを意味する。
- (g) 「特定子会社」とは、その従業員をプランに参加させる資格を有する、との委員会による認定を受けた子会社を意味する。
- (h) 「従業員」とは、当該参加期間中、当社又は特定子会社の従業員名簿に記載される(内国歳入法第3401条(c)及びそれに基づく規則による定義の範囲内の)従業員として、当社又は特定子会社によって区分される個人を意味する。従業員には、独立契約社員は含めないものとする。
- (i) 「加入日」とは、募集期間中の最初の取引日、又は新規参加者については初回の購入期間中の最初の取引日を意味する。
- (j) 「公正市場価額」とは、ザ・ウォールストリート・ジャーナル又は信頼性が高いと委員会のみならずその他の情報源において示される、決定日が取引日の場合はその日の、取引日でない場合はその直前の取引日の普通株式の売値の終値(又は売買の発表されない場合は最終気配値)をいう。
- (k) 「募集期間」とは、プランに従って付与されるオプションの行使が可能な24ヶ月間を意味する。前記にかかわらず、委員会による変更がない限り、最初の募集期間の効力については、「募集期間」とは、およそ6ヶ月の期間を意味する。委員会による変更がない限り、2008年11月1日以降、募集期間はそれぞれの年の11月1日及び5月1日以降の最初の取引日から開始し、それぞれその次に来る4月、10月の最終取引日に終わるものとする。委員会は、募集期間の時期及び期間を変更または修正することができる。
- (l) 「参加者」とは、プラン第5条に定められるとおり、プランへの参加者を意味する。
- (m) 「プラン」とは、本従業員株式購入プランを意味する。
- (n) 「購入日」とは、各購入期間における最終の取引日を意味する。
- (o) 「購入期間」とは、ある購入日の後に開始し、次の購入日に終了する6ヶ月間を意味する。購入期間は、直前の購入期間の終了後、連続して開始するものとする。前記にかかわらず、委員会による募集・購入期間の変更の指示がない限り、2008年11月1日の有効な「購入期間」とは募集期間の最初の日から始まり、当該募集期間の最終日に終了する6ヶ月間を意味する。
- (p) 「購入価額」とは、購入日における普通株式の公正市場価額の85%を意味する。ただし、委員会は、将来の募集期間につき、加入日又は購入日における普通株式の公正市場価額のうち、いずれか低い方の85%とする購入価額を設定ことができ、又プラン第7.4条の規定に基づき、委員会は購入価額を調整することができる。
- (q) 「株主」とは、当社の付属定款に基づく議決権付普通株式の株主名簿上の株主を意味する。
- (r) 「子会社」とは、内国歳入法第424条(f)に規定されるとおり、当社の傘下にある連続的な法人系列に属する(当社以外の)法人を意味する。
- (s) 「取引日」とは、全米証券取引所及びニューヨーク証券取引所において取引が行われる日を意味する。

3. 参加資格

加入日から開始する購入期間については、加入日現在、当社およびその特定子会社に規則的に所属する従業員全員が、プランへの参加資格を有する。

但し委員会は、加入日から開始する購入期間に関し、当該加入日以前に最低期間(例えば1賃金期間)雇用関係が先行することを義務付けるための規定を定めることができる。また委員会は、内国歳入法414条(q)に規定される「高額報酬受給従業員」の定義に該当する限りにおいて、一定グループの高額報酬従業員がこのプランの参加資格を持たない旨定めることができる。オプションの付与直後、転換証券の転換もしくは当社から付与を受けたオプションの行使により購入しうる株式を含め、従業員が当社またはその子会社の株式全種類の価値もしくは総議決権の5%またはそれ以上を保有しもしくは保有するとみなされる(内国歳入法第424条(d)の規定上)場合は、当該従業員はこのプランに参加することができない。プランに参加する従業員は、各地域における法律で義務付けられ、且つ内国歳入法第423条(b)(5)に適合する相違を除き、全てプランに基づき同等の権利を有する。但し、プラン第15条により承認されたサブプランで、税法第423条の要件を充足しないものに参加している従業員は、必ずしも内国歳入法第423条プランに参加している従業員と同等の権利を有するものではない。取締役会は、連邦及び州の証券関係法、又は外国法の規定を遵守すべく、役員や取締役を兼任する従業員の資格及び参加に制限を課すことができる。

4. 募集期間

2008年11月1日から発効として、本プランは11月1日及び5月1日以降の最初の取引日から始まるおよそ6ヶ月有効な募集期間を有するものとする。それぞれの募集期間は、それぞれ4月30日、10月31日の最終購入日までに終了するものとする。前記にかかわらず、委員会は本プランを連続する募集期間を通じて実施し、新規の募集期間は、先行募集期間の初日から24ヶ月目もしくはそれ以降の取引日、または委員会が定めた日に開始し、そこから24ヶ月間もしくはプラン第13条に従い募集期間が終了するまでの期間継続する権限を保持する。委員会は、以降の募集に関しては、変更の対象となる最初の募集期間開始予定日の少なくとも5日前までに募集期間(その開始日を含む)の変更を発表している場合、かかる変更を株主の承認なしで行う権限を有する。

5. 参加

5.1 プラン第3条によりプランに参加資格を有する従業員は、該当する加入日またはそれ以前に委員会が指定する日に、当社の定める給与控除同意書及びプラン登録申請書に記入したものを提出し、または委員会の定める電子的その他の登録手続に従うことで、参加者となる。参加資格を有する従業員は、当該従業員の報酬の10%を超えない任意の整数%の割合を、給与から控除する旨同意することができる。給与控除額はすべて当社が保管し、当社の資金のうち管理するに適したものと混蔵される。給与控除に対し利息は支払われず、参加者は利息債権を有しない。当社はプランの各参加者に関して別個の帳簿勘定を備え、各参加者の給与控除はその勘定に貸記される。参加者は当該勘定に別途払込みをすることはできない。

5.2 委員会の定める手続に従って、参加者は購入日の5営業日以前に新たに給与控除同意書及びプラン登録申請書に記入したものを提出し、又は委員会の定める電子的なその他の手続に従うことで、購入期間中にプランから脱退することができる。参加者が購入期間内にプランから脱退する場合は、積立てられてきた給与控除額は、無利息で参加者に返金される。委員会は、参加者がプランから脱退し、又再参加する頻度を制限する規定を設けることができ、また脱退後再参加を希望する者に対して待機期間を課すことができる。

5.3 購入期間中、新たに給与控除同意書及びプラン登録申請書に記入したものを提出し、または委員会の定める電子的その他の手続に従うことで、参加者はいかなるときも給与控除による負担割合を変更することができる。参加者が負担割合を変更する手続を取っていない場合は、購入期間または将来の購入期間(その後の募集期間に対する購入期間を含む)を通じて当初に合意をした割合を継続して適用する。内国歳入法第423上(b)(8)の規定に基づき、購入期間中いかなるときも委員会は参加者の給与控除額を0%まで減少させることができる。

6. 雇用の終了

購入期間の満了以前において、死亡を含むあらゆる原因により参加者と当社又は特定子会社との間での雇用関係が終了した場合には、当該参加者のプランへの参加も終了し、当該参加者の勘定に貸記されていた金額の全ては、参加者又は死亡の場合においてはその相続人もしくは遺産に対して無利息で返金される。雇用関係の終了は、委員会が認定する。また委員会は、特定子会社、子会社、当社間での異動を含め、いかなるときも退職や雇用状況の変更が雇用関係の終了とみなされるか、についての規則を設けることができる。更に委員会は、当社及び子会社の他の利益給付プランにおいて定められた同様の規定とは別個に、このプランのための雇用関係終了手続を定めることができる。

7. 募集

7.1 プラン第10条の規定により調整がなされるものの、プランに基づき発行される普通株式は最大で2,500万株に、2001年に開始する当社の会計年度の初日に追加されることとされる当社の発行済株式総数の1%に相当する年次増加数を加えた数、又は、委員会が定めるより少ない株式数とする。但し、プランに従って発行することのできる普通株式数の上限は、7,500万株とする。所定の購入日において、オプションの行使が予定される株式数が、その時点においてプラン上割当て可能な株式数を超える場合には、実行可能で且つ当社が公平と認める統一した方法により、購入可能な残余株式を按分比例して割り当てるものとする。

7.2 委員会が各購入期間を定めるものとする。委員会が別途定めない限り、各半期会計年度の開始日(11月1日及び5月1日)から6ヶ月間購入期間とあわせてプランは運営される。委員会は、株主の承諾なくして、また参加者の目論見を考慮することなく、将来における購入期間を変更することができる。

7.3 プラン第5.1条に従いプランに参加することを選択した有資格従業員は、それぞれ各購入期間中当該従業員に代わって積み立てられる給与控除額から、プラン第7.4条に定められる購入価額において購入しうる整数又は端数の普通株式(但し、5000株を超えることはない)を購入するオプションを付与される。但し、オプションが未行使の場合において、暦年を通じ、内国歳入法第423条プランに参加する従業員は、当該普通株式の(オプション付与时における)公正市場価額のうち、25,000ドルを超える価額で普通株式を購入するオプションを付与されない、という条件により更に制限される。本項の規定は、内国歳入法第423条(b)(8)に従い解釈されるものである。

7.4 委員会は各オプションにおける購入価額を、下記(i)又は(ii)の低い方とする権限を有する。

(i) オプションが付与された加入日における普通株式の公正市場価額の委員会が定める割合(但し、85%以上とする。)(以下、「指定割合」という。)、又は

(ii) 普通株式が購入される購入日における公正市場価額の指定割合による価額。

委員会は、将来の募集期間に関する指定割合を変更することができ(但し、85%を下回ってはならない。)、また将来の募集期間につき、購入日における普通株式の公正市場価額の指定割合をもってオプション価額とすることもできる。但し、前記にかかわらず、委員会が購入価額を決定する方法を変更する決議をしない限り、2008年11月1日以降に始まる募集期間については、購入価額は各購入日における普通株式の公正市場価額の85%と同等の額とする。

8. 株式の購入

各購入期間が満了すると、参加者のオプションは自動的に行使され、その時点における各参加者の勘定に貸記された給与控除額の積立金により、プラン第7.4条に規定されるとおりの価額で購入しうる整数又は端数の普通株式が購入される。但し、税金、社会保険料、当社又は特定子会社が法律もしくは公的機関の定める規則により義務付けられる源泉徴収を行うために、当社またはその被指名人は、必要もしくは適当と考える規定を設け、また行為をなすことができる。但し、各参加者は、プランにより生じる個々の税金の支払をそれぞれ負担するものとする。

9. 支払・交付

下記の場合を除き、当社はオプションの行使後できるだけ速やかに、購入された普通株式及び参加者の勘定に貸記された給与控除額のうち、株式購入に使用されなかった残高の記録を参加者に交付する。委員会は、株式を直接委員会の指定する仲介業者または当社の任命を受けた代理人に寄託すべき旨、許可あるいは義務付けることができる。また、委員会は株式の譲渡につき、電子的又は自動的的方式を活用することもできる。委員会は、一定期間当該仲介人又は代理人に株式を寄託させる旨を定め、またその他参加資格を失うような株式処分を経緯を把握するため、又は委員会が決定したその他の目的のための適当と考えられる方策をとることができる。当社は、普通株式購入に使用された給与控除額により普通株式が完全に払い込まれたものとして扱い、これにより普通株式は完全に払込みが完了し、更なる債務を課さないものとする。本第9条に定められるとおり、プランにより付与されたオプションの対象となる株式が購入され、当該参加者に交付されるまでは、当該オプションの対象となる株式につき、いかなる参加者も議決権、配当金分配請求権、その他の株主としての権利を持たないものとする。

10. 資本の変更

オプションの付与後、普通株式の購入前に、株式分割、株式配当、オプションの対象となる株式の併合、資本組入により、発行済普通株式数に増減があった場合は、オプションにより購入される株式の数、オプションの対象となる普通株式の1株あたりの価額、及びプラン第7.1条に規定される株式の最大数は、適宜取締役会が調整を行うものとする。また、取締役会は状況に応じ、その決定の実施に際して必要、適切な処置を取るものとする。

本第10条における取締役会の決定は、確定的なものであり、関係者全員に拘束力を有する。

11. 合併・清算・その他の企業取引

当社の清算又は解散が計画されている場合、取締役会が、その自由裁量において別段の決定を行わない限り、募集期間はかかる計画が完了する直前に終了するものとする。また、未行使のオプションは自動的に消滅し、給与控除額は参加者に対し無利息で全額返金される。

当社の全資産もしくはそれに匹敵する資産の売却、又は他社との合併もしくは統合が計画されている場合には、取締役会独自の判断により、(1)承継会社もしくは承継会社の親会社や子会社がオプションにかかる債務を引受け、又はそれに代わる同等のオプションを発行し、あるいは(2)当該合併、会社統合、資産売却の完了日以前の取締役会の定める日をもって購入日とし、その日をもって未行使のオプションは全て行使され、あるいは(3)未行使のオプションは全て消滅し、積み立てられた給与控除額は各参加者に無利息で返金されるものとする。

12. 譲渡性

参加者に付与されたオプションは、いかなる場合も、任意又は強制的に譲渡、移転、質入、またその他いかなる方法においても処分してはならず、そのような試みがなされたとしても全て無効であり、拘束力を持たない。参加者

が、内国歳入法で認められている以外の場合に、プランに基づく権利や利益を移転、譲渡、又はその他の方法で転嫁しようと試みた場合は、いかなる場合においても、プラン第5.2条に従い、参加者はプランへの参加を停止する選択をなしたものと扱われる。

13. プランの変更・終了

13.1 プラン第13.2条の規定に基づき終了する場合を除き、2020年11月1日まで継続するものとする。

13.2 法で認められる限り、取締役会はその判断で、いかなる態様によってもプランを終了、中断、変更、修正することができる。但し、プラン第10条による修正の場合を除き、株主の承認なくしてプランの対象となる株式の数を増加させてはならない。2008年11月1日を有効として、取締役会は第13.2条下の権限を委員会に委譲した。これは取締役会がこれを取り消すまでまた取り消さない限り存続する。

14. 管理

取締役会は、二名以上で構成される委員会を任命し、その委員は取締役会の定める期間において任務を遂行するものとする。取締役会は、いかなるときもその委員を解任することができる。委員会は、プランの日常的管理に関する権限・責任、プランに特記された権限・責任、その他取締役会に委任される職務・責任・権限を遂行する。この中には、プランが取締役会の任務と定めるものも含まれる。委員会は、プランの日常的管理につき、一名以上の個人にその職務を委任することができる。委員会は、取締役会の委任の範囲で、プランの適切な管理に必要とみなす規定の制定、プランの規定の解釈、プラン管理の統括、プランの施策の実際的な決定、プランの管理に必要なまたは適すと考える行為に関して完全な権限を有する。取締役会及び委員会の過半数が署名をなした決定事項は、適式に開催された委員会の会議でなされたものと同様に完全な効力を有する。当社がプランの管理により生じた費用の全てを負担する。プラン又はプランに基づき付与されたオプションに関し、信義に基づきなされた行為又は決定について、取締役会及び委員会の構成員はいずれも責任を負わないものとする。

15. 外国における委員会の規則

外国における特定の法律の要件及び手続きにプランを適合させるため、委員会はプランの実施、管理に関する規則又は手続きを設けることができる。この通則を制限することなく、委員会はまた、各地域による異なる給与控除の扱い、利息支払、現地通貨への換算、給与税、源泉徴収手続、株券の取扱いに対する条件に見合うべく、規則または手続きを設ける権限を特に有するものとする。

また、委員会は、一定の子会社または地域に適用される、内国歳入法第423条の及ばないサブプランを定めることができる。かかるサブプランに関する規則が、第7.1条を除く本プランの他の規定に優先することもあるが、当該サブプランに別途の定めがない限り、本プランの規定がサブプランの実施をも規律する。

16. 証券関係法の要件

当社が次の三点の認定、すなわち、(1)当社及び参加者が、米国1933年証券法に定められる普通株式の登録に必要な、又はその定める登録義務の免除を完成させる全ての行為を既に行い、(2)普通株式を上場する取引所の上場要件が既に満たされ、(3)州、連邦、その他外国の適用ある法律の規定を既に充足している、という認定をなさない限り、オプションの行使によっても普通株式を発行する義務を何ら負わないものとする。

17. 公的規制

プランそれ自体、及びそれに基づき株式を売却、交付するという当社の義務は、いずれもプラン自体、またはプランに基づく授権、株式の発行、売却、交付に関して要求される公的政府機関の承認の条件に服する。

18. 従業員の権利の非拡張性

プランのいかなる規定も、従業員に対し当社又は特定子会社の従業員としての地位を保持する権利を付与するものとはみなされず、また、当社又は特定子会社が有する随時従業員を解雇する権利を制限するものともみなされない。

19. 準拠法

プランは、デラウェア州法を準拠法とし、デラウェア州の法選択ルールによらないものとする。

20. 効力発生日

このプランは2000年11月1日をもって効力を生じる。

21. 報告

プランの参加者には個々の勘定を記録するものとする。各参加者には、その勘定の明細書を少なくとも年に一度交付する。

22. 保有株式にかかる受益者の指定

プランに基づき購入され、当社または参加者に代わる当社の受任者の管理する帳簿で保管される普通株式について、書面を提出することにより参加者は受益者を指定することができる。参加者は、書面の通知をもって、いつでも指定した受益者を変更することができる。各地域における法的規制を条件にするものの、参加者が死亡した場合は、当社又はその受任者は普通株式の株券を指定受益者に交付する。また各地域における法的規制を条件にするものの、参加者が死亡した場合で、その死亡の時点で有効な指定を受けた受益者が存在しない場合には、当社は当該

普通株式の株券を、参加者の遺言執行者又は遺産管理人に交付し、(当社の確知する限り)遺言執行者又は遺産管理人が指定されていない場合には、当社独自の裁量において参加者の配偶者、扶養家族、親族、あるいは配偶者、扶養家族、親族の存在を確知していない場合には、当社の定めるその他の者に自ら株券を交付する(もしくは受任者をして交付せしめる)。

アジレント・テクノロジーズ・インク

従業員株式購入プラン

(アジレント・テクノロジーズインク従業員株式購入サブプラン)

以下は、アジレント・テクノロジーズ・インクの従業員株式購入プランのサブプランである海外従業員株式購入プラン(以下「サブプラン」)である。

1. 目的

当サブプランは計算された給与控除又はその他許可された出資方法によって、米国外の特定子会社の従業員に対し、周期的な間隔での当社の普通株式の購入を通して会社の持分を取得する機会を与えるものである。当サブプランは1986年米国内国歳入法修正第423条に基づく「従業員株式購入プラン」として位置づけられるものではない。全てのサブプランの条項はここに記載されているもの以外は全て米国のプランの条項に従う。

2. 定義

ここに記載されているもの以外は、サブプラン条項にて使用されている用語は、全て米国のプランにて記載されている用語と同じ意味を有する。

(a) 「特定米国外子会社」とは、米国外の特定子会社のことで、(i)委員会の単独の決定によって随時、米国のプラン又はサブプランに加入する資格があるものと認められ、(ii)米国外に従業員を有する会社のことである。効力発生日において、別紙添付スケジュールAのリストに記載されている国の、特定米国外子会社の有資格の従業員がサブプランに参加することができるものとする。委員会は、効力発生日後において、他の会社を追加で米国外特定子会社に指定することができ、その場合効力発生日後に従業員が追加的にサブプランの参加資格を有することとなる。

(b) 「効力発生日」とは、2008年11月1日を意味する。この日より後に米国外特定子会社となった会社については、委員会単独の決定により当該指定を決定された日とする。

(c) 「従業員」とは、米国外特定子会社のあらゆる従業員を意味する。

(d) 「参加者」とは、下の第3条及び第4条の資格・参加要件を満たしたあらゆる従業員を意味する。

(e) 「購入権」とは、サブプランに従って参加者に付与される、米国のプラン第7章に記載されている、普通株式を購入するオプションで、このオプションが発効している募集期間内に参加者はこのオプションを行使又は行使しないことを選択できる。

3. 参加資格

効力発生日後から開始する募集期間については、加入日現在において米国外特定子会社が雇用している従業員は、その募集期間内にサブプランへの参加資格を有する。ただし、以下の制限がある。

(a) オプションの付与直後、オプションの行使により購入しうる株式を含め、当社又はそのあらゆる子会社の株式、全種類の価値もしくは総議決権の5%以上を保有する場合は、当該従業員はサブプランには参加できない。

(b) それぞれの購入期間において、従業員1人につき5,000株以上購入することはできない。

(c) サブプランに参加することのできる従業員は、当社及び子会社の全ての株式購入プランにおいて、暦年を通じ各購入権を付与された時点での公正市場価額から計算して、25,000米ドルを超えない相場の範囲でのみ参加することができる。

(d) 従業員は1回につき1つの募集期間にのみ参加することができる

(e) 当社は、個人が従業員となったか又は従業員でなくなったか、及びそれらの者の資格の取得日・失効日につき、適宜その決定に際しては信義に基づき決定を下すものとする。当会社が個人が従業員であるか否かを決定した時点での、サブプラン下の個人の参加あるいはその他の権利(もしあれば)の保全を目的として、当該決定はそれらの権利について最終的、拘束力を有する決定的なものであり、その後もし当社、法律又は政府機関が当該個人の従業員としての地位について、異なる判断を下した場合でも、影響を与えない。

4. 参加

既に定められた募集期間が当社によって、早められたり延期されたりしない限り、資格を有する従業員は該当する加入日又はそれよりも前に当社の定める規定に従って、プランの参加者となる。

5. 給与控除及びその他許可された出資

(a) 委員会によって決定されたものを除き、給与控除は米国プランの第5条に従って行なわれる。委員会はその決定に基づき、米国プラン第15条に従いその他の出資を承認することができる。これには、小切手、現金、参加者個人の銀行口座の銀行為替及びその他出資の方法の管理に有効なその他の手続きを含むがこれらに限定されない。

(b) 上記に従い収集された金額は、サブプランに従い参加者個々の会計帳簿に貸記され、米ドルに転記されるまで最初は米国外特定子会社によって支払われる通貨で記帳される。それに従い、サブプラン下における普通株式の

購入は、募集期間内における給与控除又はその他許可された出資が米ドルに転換された上でなされる。当社は、その決定により、購入期間内の何時でも給与控除額又は許可された出資を米ドルに転換することができる。

(c) 各購入期間内に、給与控除額又はその他許可された出資によってそれぞれの参加者の帳簿に貸記される、参加者に購入される普通株式の数は、購入日における普通株式の米ドルにおける公正市場価格をもとに決められるものとする。

当社は、各購入日において有効となる適当な為替レートをあらゆる合理的な方法をもって決定する絶対的な裁量権を有する。これには、当該転記が行なわれる月の、当社によって実際金融取引で使用されている為替レートを含むがこれに限定されない。参加者のために行なわれた、給与控除額又はその他許可された出資が米ドルに転換される際における為替レートの変化・変動リスクは参加者のみの負担とする。

6. 購入権の付与

購入権の付与及び購入権の購入価額は、米国プランの第5条及び第7条に従うものとする。

7. 購入権の行使

購入権の行使については、米国プランの第7条及び第8条に従うものとする。

8. 脱会、雇用の終了

(a) 参加者は購入日の少なくとも5日前に当社に対して書面で通知することにより、サブプラン下で帳簿に貸記されている給与控除額又はその他の許可された出資の全てを取り下げることができる。このような通知がなされた場合、参加者の帳簿に貸記された参加者の全ての給与控除額又はその他許可された出資はその通知が受領され次第手続きがなされ次第、直ちに当該参加者に還付される。そして、当該参加者の現行の募集期間における購入権は自動的に失効し、その期間中は給与控除又は許可された出資は一切行なわれない。

(b) 退職、死亡の場合を含め、何らかの理由により購入日の前に参加者が従業員としての地位を喪失した場合、個々の帳簿に貸記された給与控除額又は許可された出資は参加者に、参加者死亡の場合は、米国プラン第22条に従い、その資格を有するものに還付され、購入権は自動的に失効する。

(c) 募集期間中の参加者の脱会は、当該脱会者の今後の募集期間又は当社によって採用される類似のプランの参加資格に影響を与えるものではない。

9. 異動

(a) サブプラン下の募集期間中に米国外特定子会社の従業員が異動し、当社の従業員となった場合は、現に効力の有った先の募集期間が継続中は米国プランの条件・資格のもとでの参加者に自動的になるものとする。現地法で別途規定がない限り、全ての給与控除額又はその他許可された出資は、現在の購入期間継続の間、前の特定子会社の雇用主によって保持され続けるものとする。次の購入日において、当社又は米国外特定子会社によって又はそれに対して行なわれた、全ての給与控除額及びその他許可された出資は米国プランの条件と制限のもとで、株式購入のため合算される。

(b) 米国プラン下の募集期間中に当社の従業員が異動し、米国外特定子会社の従業員となった場合は、現に効力の有った先の募集期間が継続中はサブプランの条件・資格のもとでの参加者に自動的になるものとする。現地法で別途規定がない限り、全ての給与控除額又はその他許可された出資は、現在の購入期間継続の間、当社によって保持され続けるものとする。次の購入日において、当社又は米国外特定子会社によって又はそれに対して行なわれた、全ての給与控除額及びその他許可された出資はサブプランの条件と制限の元で、株式購入のため合算される。

10. 利息

現地法の規定がない限り、給与控除額又は許可された出資については利息はつかないものとする。

11. 株式

(a) サブプラン下で参加者が購入することのできる普通株式は、米国プラン第7条に従って確保されている株式から出され、サブプラン下での株式の発行によって、その分だけ米国プランにおいてその後発行することのできる株式数が減少する。

(b) 新株予約権が行使され、その株式が引き渡されるまでは、参加者はその購入権によって確保されている株式につき、利息又は議決権を有しない。

(c) プランのもと参加者に引き渡される株式は、当社が指定する仲介業者又は、当社の任命を受けた代理人のところに置かれる、参加者名義の帳簿に記録される。

12. 管理及び現地法の遵守

(a) サブプランは、米国プラン第14条及び第15条に従い管理される。委員会は、該当する管轄下の特有の法や手続きの要求に対応するため、サブプランの管理・運営に関して規則及び手続きを採用することができる。上記の一般性を制限することなく、委員会は、その地域によって要件が異なってくる給与控除又はその他許可された出資、利息の支払い、現地通貨の換算、給与支払税、源泉徴収手続及び株券の取扱の管理について規則及び手続きを採用する権限を明確に有する。委員会はまた、特定の米国外特定子会社又は管轄にのみ適用される規則、手続き又は(本

文サブプランとは異なる)サブプランを採用することができる。先述のサブプランの規定は、本文サブプランの他の条項に優先するが、その他優先しない部分については本文サブプランの条項がそのサブプランを規定する。

(b) 米国外特定子会社を管轄する地域での特有の法及び手続きの要件(地方の証券外為法を含むがこれに限らない)を満たすため、参加者はその株式の売却まで自身で購入した普通株式を当社、特定子会社にある帳簿、又は当社が指定する仲介業者又は、当社の任命を受けた代理人のところに置かれる帳簿で保持されることを求められる場合がある。

(c) 購入権の発効、授与及び実行、普通株式の発行、移転、譲渡、売却及びその他処分については、当社、特定子会社及び参加者の該当する法令、規定及び規則の遵守の下行なわれるものとする。

13. 転換可能性

給料控除額及びその他の参加者の帳簿に貸記され又は購入権の実行やサブプランに基づく株式の受け取りに関するファンドはいずれも、参加者によって割り当てられたり、移管されたり、与えられたり、他のいかなる方法によっても(意思や米国プランの第22条に規定される法律によって以外に)処分されることはない。地方法に反しないために(地方の証券外為法を含むがこれに限らない)会社は参加者にサブプランに基づいて購入した株式を当社、特定子会社にある帳簿、又は当社が指定する仲介業者又は、当社の任命を受けた代理人のところに置かれる帳簿においてその株式の売却まで保持するように要求できる。

14. ファンドの利用

給料支払額の控除又はプランに基づき会社により受け取られ保持されるその他許可された出資は、会社によって様々な目的に利用される。会社はそのような給与控除額やその他許可された出資を地方の法令によらなければ分離する義務はない。

15. 修正又は終結

委員会は任意の時期にサブプランを修正したり終結したりできる。

16. プランの期間

サブプランは米国プランの期限切れ又は終結まで効力を持ち続ける。

17. 適用法

他で明確に地方法で要求されていない限り、サブプラン及びこの契約における権利の全ては、米国デラウェア州法に支配され一致するようになっており、州の法衝突の規則に拠らない。このサブプランの条項が競合適用法の裁判所で決定されることが万が一あって、その結果、国内において不適法又は効力を持たない状態になれば、そのような決定は、その他の国における条項の適用にいかなる意味においても影響を持たないし、サブプランのその他の条項にいかなる意味においても影響を持たない。

スケジュールA

2008年11月1日現在の株式購入プランに基づき参加する特定米国外子会社の所在国

国

オーストラリア
オーストリア
ベルギー
ブラジル
カナダ
中国（ ）
デンマーク
フィンランド
フランス
ドイツ
香港
インド
アイルランド
イスラエル
イタリア
日本
韓国
マレーシア
メキシコ
オランダ
ニュージーランド
プエルトリコ
シンガポール
スペイン
スウェーデン
スイス
台湾
英国

この国における特定子会社の従業員は、当社が現地の法行政機関の要求が満たされたと決定したときにその限度において、プランに参加する権限が認められる。

第二部 【公開買付けに関する情報】

第1 【公開買付けの概要】

該当事項なし

第2 【統合財務情報】

該当事項なし

第3 【発行者(その関連者)と対象者との重要な契約】

該当事項なし

第三部 【追完情報】

第 1 外国会社報告書の提出日以後の発行済株式総数及び資本金の増減

外国会社報告書の提出日以後、以下の表のとおり発行済株式総数及び資本金が増加した。

年月日	発行済株式総数	資本金
2016年10月31日現在	普通株式 (額面金額0.01米ドル) 613,536,429株	6,135,364ドル (670,104,456円)
2017年1月31日現在	普通株式 (額面金額0.01米ドル) 322,087,964株	3,220,880ドル (351,784,514円)

第 2 外国会社報告書の提出日以降における事業等のリスクに関する変更

以下は本届出書提出日現在の情報である。

当社が製品を販売する市場が低迷した場合又は予想どおりに成長しない場合、当社の業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性がある。

市況の予測は困難である。当社の四半期ごとの売上高及び経営成績は、四半期中に受注した量と時期によるところが大きいため予想が困難なほか、顧客側からキャンセルされることもある。大部分の当社の注文は、第2四半期及び第4四半期の終わりに後払いされるものであり、そのタイミングは当社が行う売上インセンティブ・プログラムに影響されうる。また、将来における四半期ごとの収入及び収益予測は、市場の季節性予測に基づいているが、当社が参加する市場で、当社が予測する季節性を常に経験するとは限らない。顧客市場の冷え込み、又は景気全体の後退によっては、当社の製品又はサービスへの需要が減少するであろう。更に、顧客の市場が低迷すれば、当社の債権回収に支障をきたすことも考えられ

る。このような低迷により、当社の連結財務状況、業績、キャッシュ・フロー及び株価が悪影響を受け、収益性が制限される可能性がある。また、そのような環境において価格圧力が激化する可能性がある。当社の営業費用の大部分は、販売コスト、研究開発費及び製造コストに比較的固定されているので、価格圧力に対して当社が迅速に対応できなければ、当社の営業利益率が更に減少するであろう。

新製品及びサービスの頻繁な導入、急速な技術的变化、並びに、業界標準の変更を通じて競争の激化に対処するため、顧客に支持される新製品やサービスを適時に提供できなければ、当社の製品やサービスは陳腐化し、業績が損なわれる。

当社が主に製品を販売する業界は、その特性として、新製品やサービスの頻繁な導入、急速な技術的变化、業界標準の変更による競争の激化がある分野である上、当社が参加している市場の多くが季節的な変化の影響を受ける。適時に新製品、サービス及び機能の更新版を提供していかなければ、当社の製品やサービスはそのうち技術的に陳腐化してしまい、その場合、収益や業績が損なわれるであろう。新製品及び新しいサービスの販売の成否には、以下のような当社の能力を含むいくつかの要因がある。

- ・ 正確に顧客のニーズを特定し、将来需要を予測する能力
- ・ 新技術、サービス及びアプリケーションを導入し開発する能力
- ・ 適切な時期に新技術の商品化に成功する能力
- ・ 必要なときに十分な量の製品を製造し販売する能力
- ・ 競合他社の提供物との差別化を図る能力
- ・ 競争力のある価格設定を行う能力
- ・ 競合他社の新製品開発、サービス又は技術革新に関する発表を予測する能力
- ・ 製造過程において製品の品質を統制する能力

景気全体の状況が当社の業績及び財務状態に悪影響を与える可能性がある。

当社の事業は、米国内外いずれにおいても、景気全体のネガティブな変化に敏感である。経済成長の低迷及び当社が営業活動を行う市場の不安定さは、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性があり、下記の原因となる。

- ・ 当社製品の需要の減少、注文の出荷の遅延又は注文のキャンセル増加
- ・ 過剰かつ古い在庫品のリスクの増加
- ・ 当社製品及びサービスの価格への圧力の増加
- ・ 当社の投資ポートフォリオの価値減損及び流動性損失のリスクの増加

市場の変動に合わせて購入調整ができなければ、また顧客の需要を正確に予測できなければ当社の収益は悪影響を受ける。

当社が営業活動を行う市場の季節的な変動によるものを含む、市場変動に対応した購入調整ができない場合、当社の収益が悪影響を受ける恐れがある。当社は、製品販売とサービス提供を、かなりの部分で製品需要の季節的な傾向に左右されやすい業界の顧客に依存している。市場が好転している間、当社が製品需要増に対応するのに十分な量の消耗品又は部品を購入することができない場合、当社の売上げは著しく悪影響を受ける可能性がある。過去に、いくつかの当社製品について部品の不足の発生を確認している。また、カスタム設計を必要とする部品の一部は、その、特殊な設計であるため又は設計作業に長時間かかるため、代替サプライヤーから即座に入手することができない。

サプライヤーがこのような部品の製造を中止した場合、当社は製品を再設計せざるを得なくなる。部品の製造中止のほか、サプライヤーはまた、生産能力の制限やその他の理由により、リードタイム延長、供給制限又は値上げをする可能性

がある。製品製造のための部品を確保するため、当社は解除不能の購入契約をサプライヤーとの間で締結し続け、また時には購入代金をサプライヤーに前払いする可能性もあり、その場合には需要の減少に伴う在庫調整が困難になる。製品の需要量が当社の予測に達しなかった場合、当社は更に陳腐化した余剰在庫を抱えることも考えられ、更なる費用負担を強いられる可能性がある。

当社製品及びサービスに対する需要には、当社顧客の設備投資方針、研究開発予算、並びに、政府の資金拠出方針に依拠しているものがある。

当社の顧客には、製薬会社、研究所、大学、医療提供者、政府機関及び官民の研究機関が含まれている。公共政策による拠出の優先度、利用可能な資金、合併及び統合、拠出の優先順位、機関や政府の予算方針、製品や経済のサイクルといった多くの要因が、こうした事業体の資金拠出方針に重大な影響を及ぼしている。こうした組織で研究開発予算が変動した場合には、当社製品及びサービスに対する需要に重大な影響が及ぶ可能性がある。研究開発予算は、利用可能な資金、統合、拠出の優先順位、景気全体及び機関及び政府の予算方針の変化が原因で変動する。政府の資金提供又は研究に依存する顧客からの収益の時期及び金額は、当社製品及びサービスに対する支出の承認及び予算の優先順位の変更など、予測し難い要因により、著しく変動する可能性がある。当社製品及びサービスに対する需要が悪影響を受けた場合、当社の収益や業績も影響を被るであろう。

国際市場における販売や営業に伴う経済的、政治的、外貨その他のリスクが、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、全世界的に製品の販売を展開しているため、国際的に事業を営むことに伴うリスクにさらされている。国際的な営業活動による収益が、将来的にも当社の総収益のうち大部分を占めるであろうと予測している。国際収益、費用は外貨為替レートの変動により、会計報告のために、USドルに交換するときに、会計報告において不利に働くリスクがある。外貨為替レートの好ましくない変動により、2017年1月31日で終了した3ヶ月の収益が約1%減少した。更に、従業員、委託製造業者、サプライヤー、職務部門及び製造施設の多くは米国外に所在するため、当社の将来の業績は、次に挙げるものを含み、数多くの要素によって損なわれる恐れがある。

- ・ 当社への部品の輸送や当社から顧客への完成品輸送の中断
- ・ 特定の国又は地域の政治、経済又はその他の状況の変化
- ・ 貿易保護措置及び輸出入規制
- ・ 当社の実効税率を著しく引き上げる可能性のある米国の税法など、税法改正により受ける好ましくない影響
- ・ 広域営業の人事・管理上の困難
- ・ 労働規則の相違
- ・ 知的所有権保護の相違
- ・ 予測不能な法的規制の改変
- ・ テロや戦争を含む地政学的混乱

当社は、会計及び税務処理の大部分をインド及びマレーシアの2箇所に集約した。この会計処理には一般会計、原価会計、買掛金勘定、売掛金勘定及び租税関数が含まれる。当該国での状況が変化した場合、サプライヤーへの支払いや債権回収といった当社の活動に悪影響が及ぼされる可能性がある。流動資産の換金能力と同様に、当社の業績は悪影響を受け、会計報告の発表に遅れが生じることが考えられる。

そのほか、米国海外腐敗行為防止法、英国贈収賄防止法及びその他政府職員に対する贈賄を禁止する各地域の法律や競争禁止規制並びに米国外国資産管理局及びその他の類似した法規制により課せられた制裁措置といった複雑多岐にわたる海外及び米国の法令を遵守しなければならない。こうした法令に違反した場合、罰金、刑罰、刑事制裁、事業運営に対する制限及び一国又は複数国における当社製品の販売に対する制限が課される可能性があるほか、当社のブランド、従業員を

惹きつけ維持する能力、世界的な事業運営、当社の事業及び業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。こうした法令を確実に遵守するための方針及び手順を実施してはいるものの、従業員、下請業者及びエージェントがこれに違反しないとの保証はない。

更に、当社の製品の大半は米ドルにて価格設定され、支払いがなされるものの、給与、公共料金、税金及びマーケティング費用等といった費用の大半は現地通貨で支払われる。当社のヘッジ・プログラムは、ある特定の12ヶ月間の期間内において、為替レートの変動の影響を緩和するが常に完全にかかる影響を除去できるわけではない。よって、為替レートの変動は、通貨管理を要因とするものを含め、収益を減少させ又は費用を増加させ、当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性がある。しかしながら、かかる12ヶ月間を超える費用については、当社のヘッジ戦略が当社のリスクを緩和することはない。更に、当社の通貨ヘッジ・プログラムには、第三者金融機関が取引先企業として関与している。金融機関の取引先企業の弱体化又は破綻は、特に、可能な取引先企業の減少、ますます不利な条件及びヘッジ契約に基づく取引先企業の契約不履行を通じて、当社のヘッジ・プログラム及び当社の財務状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社のコスト構造を調整するための戦略的施策が、当社事業に対し長期的な悪影響を及ぼす可能性がある。また、こうした活動による業務・財務上の利点を達成できなくなりうる。

当社は、費用構造を調整するため、当社の事業全体にわたって複数の戦略的施策を実施してきたが、今後も同様の活動を展開する可能性がある。こうした戦略的施策及び現在行っている定期的な費用削減活動によって、経営陣の集中を削ぎ、当社の製品及びサービスの改善の遅延、あるいは当社製品に対する需要が高まった場合に迅速に増産する能力の制限が生じる可能性がある。さらに、当社の戦略的施策の実施に遅延が生じたり、予期しない費用が発生したり、あるいは改善目標未達となった場合は、こうした施策による業務・財務上の恩恵が減少する可能性がある。上記のいずれも当社の事業及び財務諸表に悪影響を及ぼす可能性がある。

重要な人材を確保できなければ、当社事業は損なわれる。

当社が将来的に成功するためには、重要な人材が、研究、エンジニアリング、販売、マーケティング、製造、経営及び管理職人員などに継続的に従事することが必要である。これらの人材を十分に確保することができなければ、当社は事業の維持や拡張ができないであろう。当社が製品を販売する市場は非常に活発で、当社の事業は再編成、人員削減及び営業所の閉鎖の対応を続ける。当社が営業を行う地域内での当社の給与水準は非常に高いものであると考えるが、当社が人材採用を行っている地域においては、高い技術を持つ専門家の獲得競争はいまだに極めて熾烈で、重要な人材の採用及び確保が更に難しくなる可能性がある。

当社の合併、戦略的投資及び提携、合併事業、事業撤退及び事業分割は、当社の見込みとは異なる財務実績をもたらす可能性がある。

一般的な事業の一環として、当社はしばしば第三者と、合併、戦略的投資及び提携、合併事業及び事業分割に関する協議を行い、通常、年に数件の取引を完了する。さらに、当社は、製品ポートフォリオのうち特定の事業から撤退することを決定する可能性がある。かかる取引の結果、当社の財務実績は、一定の四半期又はそれ以上の期間において当社又は投資家集団の当期予想とは違った結果を生む可能性がある。当社が、合併後の事業又は製品ラインの業績を改善するような方法において新しい被買収企業の製品を開発、製品、販売には困難がつきまとうかもしれない。合併等の取引により、予期せぬ重大な費用を支出し、または、将来に支出する可能性がある。将来において、当社は、資産価値の総額を上限として、のれん又は無形資産の減損処理を当社が実施した場合、当該期間における評価損を計上しなければならない可能性があり、戦略的投資又は提携の場合においては、第三者の損失を含む業績を連結し、戦略的投資に関連する借入金若しくは転換社債の評価損を計上しなければならない可能性がある。

アジレント内で買収した事業を運営することは、困難かつ費用・時間がかかる可能性があり、様々なリスクがある。合併及び戦略的投資及び提携によって当社は、異なった会社文化、マネジメントチーム、ビジネスインフラストラクチャー及び販売・流通手法の統合及び提携、並びに地理的に分散し中央化していない企業・人員の融合及び維持を求められるかもしれない。合併の規模やその複雑性によって、企業統合が成功するかどうかは、新製品の導入、予定された収益目標の達成、重要な従業員及び重要な顧客の確保、政府規制及びコンプライアンス義務の増加並びに資源の費用及び使用の増加などの様々な要因にかかっている。さらに、買収した事業の統合により、当社のシステム及び内部管理が複雑化し、管理が更に困難になる可能性がある。買収した事業を当社の統制システムへの組み入れの困難性により、事業結果に悪影響が生じ、会計報告の義務を十分に履行できない可能性がある。

当社が買収した事業をアジレント内に統合することに成功したとしても、当社が予想していた期限内に収益や他のシナジー効果及び成長を実現できない可能性があり、かかる利益を達成する費用は当社が予測していたよりも高くなる可能性がある。結果として、買収した事業の買収及び統合は予想されたほど当社の収益に寄与しない可能性があり、予想された営業利益を達成できない、あるいは全く達成できない可能性があり、この取引から予想された、その他の戦略的・財務上の利益を達成できないかもしれない。

事業分割が成功するかどうかは、負債、契約、施設及び従業員を買収者側に効率よく移転すること、当社が保持したい知的所有権を特定し、売却する知的所有権を保有し続けたい知的財産と分離すること、譲渡資産と譲渡事業に関連した固定費用を事前に削減すること等の様々な要因にかかっている。また、売却された事業の顧客が、新しい事業主から売却前と同等のサービスを受けられない場合、かかる顧客がアジレントの他製品も購入する場合、当社の他事業にも悪影響が及ぼされる可能性がある。事業撤退の場合においても、当社はそれらの事業のサポート及び保証に関連する義務を負う可能性がある。このような取組には、様々なレベルの経営資源が必要であり、これによって当社の意識が他の事業活動から逸れることも考えられる。予測していた利益を達成できなかったり、これらの取引による相乗効果が見込まれなかった場合、当社の連結財務状態、業績、キャッシュ・フロー及び株価は悪影響を受ける可能性がある。

当社が有効な内部統制体制を維持できない場合は、当社の財務実績を正確に報告できない可能性がある。これにより、当社の財務諸表に対する投資家の信用が失墜し、当社の株価に悪影響を及ぼすおそれがある。

効果的な内部統制は、信頼性の高い正確な財務諸表の提供と効果的な不正防止のために必要である。当社は2002年に施行されたサーベンス・オクスリー法の財務報告における内部統制に準拠すべく、多くの資源と時間を割き、統制を引続き強化している。しかし、将来の重要な問題点または重大な欠陥を防止できるかどうかは確実でない。内部統制の不備は当社の財務情報に対する投資家の信用を失う結果となり、それが当社の財務諸表、株価及び資本調達に対する投資家の信用に悪影響を与える可能性がある。

当社も顧客も様々な政府の規制に服しているが、これら規制の遵守や規制内容の改正により多額の費用が生じる可能性がある。また、いずれかの規制遵守を十分に維持できなかった場合、当社は製品のリコールや製造・販売の中止を強いられるほか、民事・刑事罰を課される可能性もある。

当社も顧客も、安全衛生、梱包、製品内容物、雇用、労働及び移民、輸出入管理、輸入制限及び競合禁止規制など、多岐にわたる重大な国際法、連邦法、州法及び現地法に服している。これら規制は複雑で、頻繁に改正され、改正を重ねるごとに厳格化する傾向がある。これら規制を遵守するため、又はいかなる規制違反の是正のため、当社は多額の費用を負担しなければならない可能性がある。管轄当局の規制を遵守しなければ、当社事業やその一部の停止を命じられたり、製品リコールを強いられたり、罰金を課せられたり、事業の継続や拡張が制限される可能性がある。更に、当社製品の多くは、製品自体が規制対象であったり、又は規制対象の産業に販売されたりしているため、製品販売にあたって追加的規制を遵守しなければならない。当社は、こうした規制により発生した顧客の需要に対応すべく、当社製品の開発、設定及びマーケティングを行っている。これら規制において大幅な改正があった場合には、当社製品に対する需要が減退する可能性があり、その場合当社は新規制を遵守すべく製品内容を変更しこれら製品の原価を引き上げざるを得ない。当社製品に対する需要に悪影響があるか又はコストが増加した場合には、事業が影響を受けるであろう。

当社製品及び事業は、国際標準化機構のような製品規格団体の規則や、米国食品医薬品局(「FDA」)のような機関の規制の対象となることも多い。また、労働安全基準も遵守しなければならない。これら規制について十分な対応を取らなければ、当社事業は損害を被るであろう。

当社は、FDA及び外国における類似の規制当局による徹底した規制の対象となっており、当該規制を遵守しないことは、当社の評判、事業、財務状況及び業績を悪化させる恐れがある。

当社の製品の多くが、FDA及び外国における類似の機関による規制の対象となっている。また、当社の製品の多くが、将来においてFDA及び外国における類似の機関による規制の対象となる可能性がある。こうした規制では、品質管理から、設計及び開発、表示まで、また製造、広告宣伝、販売及び流通といった、製品に関する幅広い活動を対象としている。当社又は当社のサプライヤー又は販売業者のいずれかが、FDA及びその他当局の適用規制要件を遵守できないか又は遵守できなかった可能性があると認識された場合、当社はとりわけ、当社及び当社の顧客に影響を及ぼす警告書、悪評の対象となり、不遵守に関する調査又は通知、罰金、差止命令及び民事処罰を受け、輸出入を制限され、製造施設の一部営業中止若しくは完全閉鎖又は営業規制が課され、必要なFDAの認可若しくは承認又はこれに相当する外国の許可若しくは承認の取得がより困難になり、当社製品若しくは当社顧客の製品が没収又はリコールの対象となり、当社製品が販売不能となる

可能性がある。当該FDA又はその他規制当局の措置は、当社の事業及び業務に支障を来し、相当な額の是正費用を生じさせる可能性があると共に、当社の財政状態及び業績に重大な悪影響を及ぼす恐れがある。

当社の製品の一部は、有害物質に関する規制といった特定の複雑な規制の対象となっており、これら規制を遵守しない場合、当社の事業に損害を及ぼす可能性がある。

当社の製品及び関連消耗品のいくつかは、製造、加工、販売及び通知について、有害物質規制法に基づく米国環境保護庁の規制や、同法に相当する外国の法令に基づく外国当局の規制を受ける化学薬品と併せて使用されている。有害物質規制法では、特に化学薬品の検査、製造、処理及び流通、規制薬品が人間の健康・安全に与える影響についての検査、及び化学薬品の輸入・輸出を規制している。有害物質規制法は、健康・安全性に対する影響につきEPAによるレビューを受けておらず、EPAの化学物質目録に記載していない化学薬品を米国内で製造することを禁止している。当社は、こうした化学薬品の製造、加工、販売及び通知義務について、これらの法令を確実に遵守する義務があり、かつ全ての適用ある国々でその改正に対応しなければならない。当社が製品の製造又は販売に関して通知、記録等これら要件の遵守を怠れば、民事罰、刑事上の訴追、又は場合によっては製品若しくは部品が法令に適合するものになるまで当社製品の流通・販売の禁止の対象となる可能性もある。

政府の契約関連法を遵守しない場合、事業が影響を受ける可能性がある。

当社の収益の一部は、米国連邦、州、地方及び外国の政府、並びにこれらの機関との直接的及び間接的な取引によるものである。関連する契約は、様々な調達関連法並びに契約成立、事務手続き及び履行に関する契約規定の対象となっており、かかる法令や政府との契約における規定を遵守しなかった場合、様々な民事・刑事罰、契約解除、利益の没収、支払停止、将来における政府との契約の停止といった結果をもたらす可能性がある。政府との契約が解約された場合、政府関連業務が停止した場合又は新規契約獲得における競争力が悪影響を受けた場合、当社の事業が影響を受ける可能性がある。

退職及び退職後年金制度は金融市場におけるリスクに左右され、当社の将来における業績や現金収支により悪影響を受ける可能性がある。

当社が有する退職及び退職後年金制度の資産及び義務は相当な金額にのぼる。金融市場や利率の動向が当社の制度に関する費用や支払義務に影響を及ぼしている。市場での利率が著しく下落した場合、制度資産の市場価値が下落した場合及び制度資産に関する投資損失が出た場合には、当社の支払義務が増加し、業績及び現金収支に悪影響を及ぼす。

競合企業の統合及び買収の影響は予測が困難であり、当社の事業に損害を及ぼすおそれがある。

ライフサイエンス市場の競争は熾烈であり、当該市場では企業の統合が増加している。この業界における統合は、既存の競合企業が企業結合によりその市場シェアを拡大させ競争力を高める可能性があり、これは当社の事業、財務状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。当社は統合が増加する業界において成功裏に競合することができないおそれがあり、また業界統合がどのように当社の競合企業又は当社に影響を及ぼすか確定的に予測することができない。

当社が製造運営の統合及び合理化を上手く管理できなければ、望む効率化を達成できない可能性があり、顧客への製品納入能力を損なう恐れがある。

当社は世界中で製造施設を使用しているが、効率化及び総利益率改善のために、当社の製造運営を特定の工場に統合しつつあり、引き続き統合を進めるであろう。また、通常は、買収先の製品の生産を当社のサプライチェーン及び製造プロセスに統合させているが、技術的に複雑な作業であり、運用には専門能力を要する。統合された場所で、高品質の製品を効率的かつ効果的に生産するプロセスを確立できなければ、予測されたシナジー効果を達成できず、生産に支障をきたす恐れがあり、当社の事業及び業績に悪影響が及ぶことが考えられる。

当社の製品需要と生産能力にずれが生じた場合、業績は悪化する。

当社は、急速に変化する市場の状況に対し、生産能力や関連する費用構造を直ちに適応させることができないため、予測どおりの需要がない場合には、当社の生産能力が製品需要を上回るであろう。一般的な景気上昇時や当社事業セグメントの一部における景気上昇時に、当社が製品需要を満たすべく生産能力を増強できない場合には、適時に注文に対応することができないため、注文の取消し、契約違反又は補償義務につながる可能性がある。これにより、業績改善力が著しく制

限される可能性もある。逆に、景気が悪化した際には、当社の生産能力は過剰となり、過剰な生産能力に伴う固定費用は、当社の収益、利益率及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

委託製造業者への依存と、その他、物流サービス及び第三者による配達を含むサプライチェーンの一部外部委託は、市場への製品提供能力に悪影響を及ぼし、当社の評判を損なう可能性がある。また、情報技術及びその他管理部門における外部委託への依存は、当社の効率的な営業能力を損なうおそれがある。

営業活動の合理化及び経費削減の一環として、当社は製造工程及びその他機能の一部を外部に委託しており、今後も更にアウトソース化を続けることを検討していく。当社の委託製造業者やその他委託業者が適時に義務を履行しない場合や、その品質レベルが十分でない場合、当社の市場への製品提供に支障が生じ、当社の評判が損なわれる可能性がある。例えば、景気の上昇中には、委託製造業者は、当社の需要要求に応じることができない可能性があり、これにより当社は顧客の注文に適時に対応することが難しくなる場合がある。概して、こうした製造業者の業務遂行能力は当社の管理の及ぶところではない。1又は複数の第三者配達業者のサービスに大きな混乱が起きたり著しい価格上昇があった場合に、当社は他の業者を探さなければならず、それにより費用が増加し当社製品の発送が妨げられる又は遅延する可能性がある。更には、委託製造業者、物流プロバイダーや他の委託業者を変更し、又は入れ替える場合、混乱や遅延が生じる可能性がある。また、当社は、当社の情報技術(「IT」)部門及びその他管理部門の大部分を外部委託している。ITは当社の営業活動に不可欠であるため、IT供給業者の一部が業務を履行できない場合、当社営業活動の効率性が損なわれることがある。上記のリスクに加えて、当社の製造活動やITの外部委託に問題がある場合にも、当社の収益の減少を招いたり、効果が発揮されなかったり、業績や株主に影響を与えたりする可能性がある。当社の外部委託業務のほとんどが発展途上国で行われているため、地政学的不安定要素の影響を受ける可能性がある。

過去の事業から生じた環境汚染物質が原因で、弁済されない費用が発生する恐れがあり、関連施設現場での事業活動、将来的な施設の使用やその価値に悪影響をもたらす可能性がある。また継続中の事業活動による環境汚染物質のために将来重大な責任を負う可能性がある。

HP Inc.及びHewlett-Packard Enterprise(前Hewlett-Packard Company)(両社を併せて「HP」)から分離した際に認識されていた、分離によって当社がキーサイト・テクノロジーズ・インク(「キーサイト」)に承継した施設の地下汚染は、現在、HPにより除染が行われている。HPは、これら地下汚染物質に関する責任を持ち、必要な処理を行い、また当該汚染物質に関連して生じる申立てに関してキーサイトを補償することに合意している。HPは、処理作業を実行するためにそれらのキーサイト施設に立ち入る権利を有する。HPは、立入によって当該施設の営業に与える影響を最小限に留めることに同意しているが、処理作業や地下汚染物質のため、キーサイトに弁済されない費用が生じ、施設の営業や将来の使用及びその価値に悪影響が出る可能性がある。キーサイトが当該悪影響又は弁済されない費用を理由に、当社から追加の償還を求めないという確証はない。HPがその補償義務・処理義務を完全に履行し続けるか否かは不確定であり、その場合、キーサイトは、当社に補償を求める可能性がある。さらに、当社に責任がある分離前の追加汚染物質の存否の確定とその損害は、費用と時間を要する交渉や訴訟を伴う可能性がある。

当社は、現在HPが処理作業を行っている施設を除き、同社から当社に譲渡された施設及び当社からキーサイトに譲渡された施設に関して、それぞれ、過去の事業が原因となっている汚染物質に関する賠償責任についてHPを、分離前の汚染物質に関する賠償責任についてキーサイトを補償することで合意している。当該施設に関して、潜在的な地下汚染物質に関連した重要な債務を認識してはいないが、地下汚染物質が存在する可能性はあり、その結果重要な賠償責任が生じる可能性がある。

当社の現在及び過去の製造プロセスでは、環境に関する様々な国際法、合衆国連邦法、州法、及び現地法により規制対象となっている物質が使用されている。結果として当社は、環境汚染物質について賠償責任を負う恐れがあり、その負債は多大なものとなり得る。当社は、実質的に全ての半導体関連事業をAvago Technologies Ltd.及びAdvantest Corporationに売却し、かかる当事者間で補償に関する取決めを交わしたが、依然として、当該事業に関連する過去の環境汚染について損害賠償を負う可能性がある。当社方針は、米国内外の施設は厳しい環境保護規制に準拠するというものであり、これは当社が施設を有している外国の政府が、当該国の当社施設を適用対象外としている場合でも適用されるが、当社に義務付けられる全ての条件を知ることができない可能性もある。

バリアン買収の一環として、当社は、環境問題に関するバリアン・インク(「バリアン」)の費用及び潜在的負債を含むバリアンの負債も引き受けている。そのような環境に関する費用の一つとして、当社は、Varian Semiconductor Equipment Associates, Inc.(「VSEA」)とともに、(a) Varian Associates, Inc.(「VAI」)が従前に操業していた一定の施設における環境調査、モニタリング及び/又は改善活動、並びにこれら施設における環境状況に関連して行われた

第三者の請求、及び(b)VAIがリサイクル、処理又は処分のために産業廃棄物を輸送したとされる一定の場所に関して、VAI又はVMSが1980年包括的環境対処補償責任法(その後の改正を含む。)に基づく潜在的責任当事者であるとする米国環境保護庁又は第三者の請求に関する一定費用をVarian Medical Systems, Inc. (「VMS」)に補償する義務を引き受けている。環境関連問題から発生する最終的な責任には膨大な支出が伴う可能性があり、かかる費用が積算され、単一年度でこれが発生したと仮定した場合には、当社の財務諸表に対して重大な影響を及ぼすことになるが、かかる発生の可能性は低いと考えている。現在入手可能な情報及び環境関連事由の最終的な金額及び発生時期に関する当社の可能な限りの評価に基づき、当社の経営陣は、環境関連事項に関する費用が当社の財務状態や業績に重大な悪影響を及ぼす可能性は低いと考えている。

「紛争鉱物」に関する規制により、追加的な費用を要し、当社製品の製造において使用する特定金属の供給が制限されたりコストが増加する可能性がある。

当社は、製造・製造請負を行った製品の機能や生産に必要な特定の鉱物(紛争鉱物として知られる)について、株式公開会社に報告義務を課すSEC規則の対象となっている。この規則(SECへの年次報告届出期限は毎年5月31日)は、紛争鉱物の原産国がコンゴ民主共和国又はその近隣諸国であるか否かのデューデリジェンスを実施しその結果を開示及び報告することを企業に義務付けている。当該開示要求の遵守に関連する費用(当社製品に使用されている紛争鉱物の調達に関するデューデリジェンスのほか、当該検証活動の結果としての製品、製造過程又は供給源の改善その他の変更を含む。)が発生している。また、これらの規則は、当社の製品に使用されている材料の調達、供給及び価格に悪影響を与える恐れがある。これにより、スズ、タンタル、金及びタングステンといった当社製品の製造に使用する一定の鉱物が、競争価格で調達できなくなったり、十分な量を手に入できなくなったりする可能性がある。紛争鉱物に該当しない鉱物を提供できる供給業者の数は限られているであろう。また、開示要件の遵守に関しても、当社製品において使用する一定鉱物の供給源を特定するデューデリジェンス手順に関する費用や、こうした検証活動の結果として商品、工程又は供給元を変更する場合の費用など、相当な費用を要するであろう。当社のサプライチェーンが複雑であること、及び当社製品の一部は製造委託を行っていることから、当社がデューデリジェンスを実施しても当社製品で使用する関連鉱物の原産国を完全に検証することは難しい可能性があり、これにより当社の評判が損なわれる可能性がある。また、当社製品の構成内容が全て紛争対象外であるとの証明を要求する顧客を満足させるという課題も立ちはだかっており、これに対応できない場合、不利な競争にさらされることになる。

第三者が、当社は他者の知的所有権を侵害しているとの申立てを行う可能性があり、当社に多額の訴訟又はライセンス費用が生じる可能性があり、また製品販売又はサービス提供が阻害される可能性がある。

時折、第三者は、当社製品又はサービスの一つ又はそのいくつかが他社の知的所有権を侵害していると申立てを行う可能性がある。当社は、その都度、当該申立てに応じて分析し、対応策を取る。特許をはじめとする知的所有権に関する紛争及び訴訟は、訴訟対象となる技術の複雑さや知的所有権訴訟の不確定さゆえ、費用や時間がかかり、経営陣や重要な人材が本来の事業に専念できなくなる可能性もある。知的所有権侵害の申立ての結果、当社は多額の又は限定されたライセンス契約の締結を余儀なくされるかもしれないし、当社が満足な条件では、かかる契約等を締結できないかもしれないし、あるいは当該契約を全く受け入れられないことも考えられるし、更に、当社の製品の設計変更を余儀なくされ、それにはコストと時間がかかる可能性がある。また、一部の当社製品又はサービスの開発や販売に対して、多大な損害を受けたり差止命令に服さねばならない可能性もある。当社の知的所有権ポートフォリオは、知的所有権侵害の申立てに応じて反訴又はライセンス交渉を行うことについて、役に立たない可能性がある。当社のいくつかの事業において、当社は第三者の知的所有権ライセンスに頼っており、将来的にこれらのライセンス供与を引き続き好条件で受けられるか、あるいはそもそもライセンス供与を受けることができるか、確約することはできない。

第三者が、当社の知的所有権を侵害する可能性があり、また当社は競争阻害にあたり、その権利行使に多大な資源を費やしたりするおそれがある。

当社の成功は、買収を通じて当社が取得した技術を含む、特許技術に大きく依存している。当社は、専有権の確立のため、秘密保持契約及びライセンス契約と同様に、特許、著作権、商標、企業秘密を含む種々の知的所有権に依存している。知的所有権の行使を十分に行うことができなければ、当社の競争力は損なわれ、業績に悪影響を及ぼすおそれがある。

当社が申請中の特許、著作権及び商標登録は認められない可能性があり、また競合他社が当社の特許、著作権又は商標の有効性又は範囲について異議を申し立てる可能性もある。更に、当社の特許、著作権、商標及びその他の知的所有権が当社に重要な競争力をもたらさないおそれも考えられる。

当社は、当社の知的所有権を監視するにあたり、多大な労力の資源を要する可能性があるが、第三者による権利侵害を検知することができない可能性もある。かかる権利侵害を検知できず、当社の知的所有権をすみやかに行使できない、又はそもそも知的所有権の行使ができない場合、当社の競争力が損なわれることになるかもしれない。ある状況においては、権利侵害者が有力な知的所有権を保有している、又はその他の事業上の理由により、当社が権利行使を選択しない可能性もある。また、競合他社が当社の知的所有権を有する技術に近いものを設計したり、権利侵害のない競合技術を開発することも考えられる。知的所有権及びこれを行行使する能力はまた、一部国外では使用できなかったり、その使用を制限されたりすることもあり、それにより競合他社は市場シェアを容易に獲得できるかもしれない。これにより、収益の減少に帰結する可能性がある。更に、一部の知的所有権は他社にライセンス供与されており、当該他社は、その知的所有権を使用することで当社と競合している。

税法の改正、税務調査における不利な判決又は追加的な納税義務は、当社の業績、財務状態及び流動性は悪影響を蒙るおそれがある。

当社は、米国、シンガポール及び複数の外国管轄区において法人税の対象となっている。当社が事業を行う管轄区における政府はその時々、税法及び規則の改正を実施している。移転価格又は資本の本国送還に関連する法人税法の改正、既存の税法及び規則の解釈の変更、又は税源浸食と利益移転の評価の提案や米国、シンガポール及びその他外国法人税制の抜本改革の提案に関連する税法の施行は、全体的な納税義務を増加させ、それにより当社の実効税率に悪影響を及ぼし、当社の業績に重大な悪影響を与える可能性がある。当社は、米国内国歳入庁（IRS）及び様々な司法管轄区におけるほかの税務当局より、納税申告書の継続的な税務調査を受ける。当社は、所得税の引当金の適切性を判断するために継続的な税務調査による悪影響の可能性を定期的に査定している。当該査定において、かなりの水準の判断と予測が必要な場合がある。在庫、サービス、知的所有権、及びコスト分担の取決めに伴う社内取引は複雑であり当社の納税額に影響を与える。当社の納税額の計算では、多数の司法管轄区における複雑な税法及び規制の適用による不確実性への対応を伴う。継続的な税務調査の結果が当社の業績及び財務状態に悪影響を与えないという保証はない。税金の不確実性が最終的に解決された場合の現在の予測との差異は、業績及び財務状態に悪影響を与える可能性がある。

税務上の優遇措置が変更されたり効力が停止した場合には、当社の所得税が著しく増加する可能性がある。

アジレントは、投資又は雇用を促進するため、その外国子会社について税務上の優遇措置を受けている。いくつかの司法管轄区でアジレントに認められている税務上の優遇措置は、将来において何度も更新を要するものである。優遇措置の条件として、投資及び雇用に関する様々な基準値や特定種類の利益に関する基準値を満たす必要がある。優遇措置の満了時にこれを更新しなかった場合には、アジレントの税金が増加する可能性がある。アジレントが税務上の優遇措置に関する条件の全部又は一部を充足できないか充足することを望まない場合には、該当する税務上の優遇措置を喪失し、従前に認められた税務上の優遇措置分を返金するよう求められる可能性がある。その結果、税務上の優遇措置を維持した場合と比較して、実効税率が高くなる可能性がある。

当社は、米国において多額の現金需要があるが、当社の現金の大半は米国外で生成される。当社が米国内の現金需要に対応するのに十分なレベルの現金を維持できない場合、当社の財務状態及び業績は悪影響を受ける可能性がある。

米国において業務により生成された現金は、通常の営業活動需要及び債務返済金をカバーすべきものではあるものの、債務の満了、当社株式の買戻しプログラム、当社が発表した配当及び第三者の買収など、特別な目的のために多額の追加的現金が必要とされる。当社が海外所在の現金の効率のかつタイムリーな本国送金、又は受入れ可能なコストで取得できるその他現金資源を通じて米国内の現金需要に対処することができない場合、当社の業績、財務状態及び戦略的施策は悪影響を受ける可能性がある。

当社は未払負債を有しており、将来的にもその他債務が生じる可能性がある。これら要因は当社の財務状態、流動性及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

現在、当社は、元本総額が19億ドルの上位無担保債にかかる未払負債を有している。また、当社は2019年9月に満期を迎える5年物上位無担保リボルビング・クレジット・ファシリティの当事者でもある。2015年6月9日、既存のクレジット・ファシリティの下でのコミットメントを300百万ドル増やし、ファシリティの下におけるコミットメントは、現在700百万ドルとなった、また、一定の条件のもとで、当社がクレジット・ファシリティにおけるコミットメントを合計300百万ドル増やすことを可能とする条項を維持した。2017年1月31日現在、当社はクレジット・ファシリティの下における借入金89百万ドルを有していた。当社は将来、追加額を借入れ、一般的な会社目的、将来のほかの買収、事業拡大、又は当社の発行済普通株式の買戻しのために、将来の借入れによる受取金を使用する可能性がある。

この負債の発生及び負債総額の増加は、とりわけ以下の事項により、当社の業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

- ・ 当社事業の不振、競争圧力並びに経済状況及び産業状況の悪化に対する当社の脆弱性が高まる。
- ・ 営業活動から生成されると予想されるキャッシュ・フローの増加部分を当社の債務返済のために使用する必要が生じ、これにより設備投資、買収、株式の買戻し及び配当等のその他目的のために利用可能な予想キャッシュ・フロー額が減少する。
- ・ 当社事業及び業界に関する計画、対応、変更について当社が備えていた柔軟性を制限する。

当社の現在のリボルビング・クレジット・ファシリティには、当社の資産に関する先取特権能力や当社の子会社の債務負担能力に関する制限など、当社に対する制限事項が課せられており、また当社が特定の財務比率の遵守を維持することが求められている。これら比率を遵守する当社の能力は、当社の支配の及ばない事項により影響を受ける可能性がある。更に、当社の優先無担保債の契約証書には、当社の特定の先取特権の負担能力やリース戻し条件付売却取引の一部における実行能力に悪影響を及ぼし得るような条項が含まれている。当社が条項のいずれかに違反し、貸主がこれを免除しない場合、適用される治療期間を条件として、当社の発行済債務は期限の利益の喪失を宣言される可能性がある。

当社の工場、施設又は販売システムが災害により被害を受けた場合、当社の営業は深刻な損害を被る可能性がある。

当社の工場、施設及び販売システムは火災、洪水、テロ行為、その他の天災又は人災による壊滅的な損害にあうリスクを有する。特に、当社の施設のいくつかは、地理的に地震による被害を受ける可能性がある。カリフォルニアの製造工場、本部及び研究所、並びに日本における製造施設は、地震活動が盛んな地域に位置している。当社の施設のいずれかが災害による被害にあった場合、当社の営業活動は混乱し、製造、出荷及び収益に遅延が生じ、また施設の修復又は交換に多大な費用がかかるであろう。かかる混乱が生じた場合、当社が契約に違反し、当社の評判が落ち、当社の業績が悪影響を受ける可能性がある。更に、当社は製造施設を整理統合したため、一箇所で災害が発生した場合でも、営業が中断する可能性が非常に高い。当社は財産損害や営業の中断について保険をかけているが、地震やテロにより生じる中断や潜在的損害については保険をかけておらず引当ても積んでいない。また当社の第三者保険は、種類及び金額の両方において、利用可能性、費用及びリスク保有に関する当社の決定によってその時々で異なる。世界市場における経済状態及びその不確実性は、当社が第三者保険を取得することができる費用及びその他の価格に悪影響を及ぼす可能性がある。当社の第三者保険が悪影響を受けた場合又は当社が自家保険を選択する範囲で、当社は、壊滅的な損失により経営が損害を被るといふ、より高いリスクにさらされる可能性がある。

当社の情報技術システムが大幅に混乱する、あるいはその安全性が侵された場合、又は当社が新たなシステムやソフトウェアの導入に失敗した場合、当社の事業は悪影響を受ける可能性がある。

当社は、製品・サービスを提供し、財務記録を残し、注文を処理し、在庫を管理し、顧客への出荷を処理し、その他重要な機能を行うために、全社を通じて幾つかの中央化された情報技術システムに依存している。当社の情報技術システムは、停電による損害、混乱若しくはシャットダウン、ハードウェアの停止、コンピュータ・ウィルス、コンピュータハッカーによる攻撃、電気通信の停止、ユーザーのエラー、災害その他予測できない出来事に影響されやすい。当社の情報技術システムは、また、日々行われるシステム統合、ソフトウェア・アップグレード、またはシステム移動と関連して、中断、サービスの遅延または停止、製造エラーを受けることもありうる。顧客やサプライヤーとの間の連絡に関わる当社の情報技術システムの混乱が長引いた場合、売上げや顧客の損失、そして著しい費用増大につながり、当社の事業に悪影響が及ぶ可能性がある。また、当社の情報技術システムのセキュリティ違反は、当社、当社の従業員、パートナー、顧客又はサプライヤーに属する秘密情報の濫用又は権限のない開示につながる可能性があり、当社の財務・評判が著しく傷つけられる恐れがある。

グローバル・バンキング産業及び金融市場における悪状況は、当社の現金投資に悪影響を及ぼし、又は当社の流動性を低下させる可能性がある。

2017年1月31日現在、当社は、マネー・マーケット・ファンド、定期預金口座及び銀行要求払い預金口座の組み合わせにおいて投資され又は保管された約22億ドルの現金及び現金同等物を有していた。金融市場の崩壊は、場合によっては、従来流動性が高いとみなされてきたマネー・マーケット・ファンド等の資産へのアクセス不能をもたらす可能性がある。当

社が投資した当社の取引先企業の金融機関又はファンドの破綻は、当社の現金及び現金同等物のポジション、更には当社の業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

キーサイト普通株式の当社株主への割当てが課税対象取引と認められる場合、当社は、重大な債務を負う可能性がある。

当社は、外部税務カウンセラから、キーサイトの分離及び割当てが内国歳入法第355条(a)及び第368条(a)(1)(D)で規定されている取引に該当する旨の意見書を受領している。当該意見書は、過去及び現在の会社の各事業の活動その他の事項に関する、特定の事実、仮定、キーサイト及び当社の表明及び約束に依拠するものである。これらの事実、仮定、表明又は約束が真実に反するか充足されていない場合、当社株主及び当社は、税務カウンセルの意見書に依拠することができない可能性があり、相当な額の納税義務の対象となる可能性がある。当社が受領した、税務カウンセルの意見書にもかかわらず、IRSは、それらの事実、仮定、表明又は約束が真実に反するか、違反されているか、IRSが当該意見書の結論に同意しない場合、その監査において、分離が課税対象となる旨の決定を下す可能性がある。分離が米国連邦所得税上、課税対象となる旨決定された場合、米国連邦所得税の対象となっている当社株主及び当社は、米国連邦所得税について、相当な額の納税義務を負う可能性がある。

当社は、キーサイトとの分離の結果として、請求及び債務にさらされる可能性がある。

当社は、今後の分離及び2社の関係を管理するため、分離及び分配契約、並びに、他の多様な契約を、キーサイトと締結した。これらの契約は、特定の補償及び責任義務を規定するものであり、当社と、キーサイトとの間で、紛争が起きることにつながる可能性を有するものである。当社が当該契約に基づきキーサイトに対して有する求償権は、当社を保護するのに十分ではない可能性がある。また、当社のキーサイトに対する補償義務は、多大なものとなる可能性があり、これらのリスクが当社の財務状況に不利な影響を及ぼす恐れがある。

当社は、継続的に配当を支払うことを保証できない。

2012年第1四半期から、当社は四半期ごとに当社普通株式に対する配当を支払ってきた。将来における配当のタイミング、宣言、金額及び支払いは、取締役会の裁量によるものであり、使用可能な現金、予測される現金需要、利益、財務状態、業績、資本要件並びに当社の契約上の制限、適用ある法律、規制上の制約、業界の慣行及び当社取締役会が関連あると判断するその他ビジネス上の考慮事項を含む複数の要因に左右される。当社の配当プログラムの変更は、市場における当社普通株式の株価に悪影響を及ぼす可能性がある。

市場リスクの定量・定性分析の開示

当社は、子会社の機能通貨以外の通貨建ての販売契約、予想売上げ、及び資産と負債について、潜在的に外国為替リスクにさらされている。当社は12ヶ月先までの販売予測を用いて、機能通貨以外の通貨建ての将来のキャッシュ・フローをヘッジしている。当社が負っている為替リスクは、全社的に管理されている。この戦略では、オプション及び先物予約を含むデリバティブ金融商品を用い、特定の外貨エクスポージャーをヘッジし、当該外貨エクスポージャーに関して生じる損益をそれをヘッジするデリバティブ契約の損益で相殺している。当社では投機的目的でデリバティブ金融商品を用いおらず、将来も用いる考えはない。外国為替の取得価格の全て又は一部を支払うことが義務付けられる場合、当社は、取引の費用に影響を与える為替変動のリスクを軽減するために、外国為替予約を行う可能性がある。

当社の営業では、収益、第三者ベンダーによる支払い及び社内での支払等において、機能通貨によらないキャッシュ・フローが生じることがある。これら外貨建てキャッシュ・フローを予測し、かつ為替市場における変動に鑑み、当社は為替リスク管理のために上述のとおり為替予約を締結している。2017年1月31日に終了した3ヶ月の収益のうち約53%、2016年1月31日に終了した3ヶ月の収益のうち約55%が米ドル建てであった。特に米ドル高の結果である為替レートの変動による不利な影響により、2017年1月31日に終了した3ヶ月における収益は約1パーセント減少した。為替変動による影響は、前期における為替レートを今期のものに適用し、計算される。

当社は、ヘッジ契約とその対象となる上記エクスポージャーに対する為替レートの不利益変動を10%と仮定した感度分析を行った。2017年1月31日時点において、かかる感度分析は、これら仮定上の市場変動が当社の連結要約財務状態、業績又はキャッシュ・フローに与える影響は重大なものではないことを示している。

当社は、当社の固定金利ローンについて支払う利息と、現金及び現金同等物並びにその他の短期投資から受領する変動利息とのミスマッチからくる金利リスクにさらされている。当社は、資金調達時の市場状況に基づき、固定金利の米ドル建て又は外貨建て長期債を発行している。基準となる市場金利が変動すれば当社の固定金利債の公正価額も変動するものと当社は考えており、当社は、かかる市場リスクを調整するため金利スワップを利用することができる。

当社は、当社の固定金利債の公正価額の対象となっている金利の不利益変動を10%と仮定した感度分析を行った。2017年1月31日時点において、かかる感度分析は、金利が10%不利益変動したとしても当社の固定金利債に対する影響は重大なものではないことを示している。

第四部 【組込情報】

- 1 外国会社報告書及びその補足書類（自平成27年11月1日至平成28年10月31日）（第八号の二様式） 平成29年2月28日
関東財務局長に提出

尚、上記外国会社報告書及びその補足書類（平成29年2月28日提出）は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について（電子開示手続等ガイドライン）A4-1に基づき本届出書の添付書類としている。

第五部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

第六部 【特別情報】

【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項なし